

県民が一緒になって考えて行動してみよう  
そうすれば  
結婚・出産・子育てにポジティブになれる  
笑顔と活気あふれる「多子社会新潟」は実現します



公益社団法人日本青年会議所北陸信越地区新潟ブロック協議会  
社会変革創出委員会  
令和元年10月



公益社団法人日本青年会議所はSDGsを推進しています

# 「多子社会」を実現する 政策提言

本政策は、県民の声、アイデアを基に制作しています



・住民が求めているのは、結婚・出産・子育ての  
**相談窓口一本化**

・第3子以降の出産推進のために  
**第一子の手厚い支援**

・忙しい共働き世代への救いは最新情報の供給  
**情報インフラの充実（ICT）**

ICTとは：情報通信技術の略で通信技術を活用したコミュニケーションを指します



## 日本の成長戦略として「多子社会」の実現

現在我が国は、少子化という大きな問題に直面しております。少子化は人材不足を引き起こし日本経済の成長を阻害し、社会保障制度の維持を困難にし社会の不安定化をもたらす危機的なものです。この問題を乗り越えるためには、国や行政だけに頼るのではなく、県民一人ひとりが考えを深め理想とする子どもの数をもてる、子どもが多く産まれてくる社会の形成を議論することが必要不可欠であると考えました。（公社）日本青年会議所北陸信越地区新潟ブロック協議会では、新潟県がこれからも持続的に成長発展を遂げていくためには、多くの子どもが産まれてくる「多子社会」の実現が何よりも最重要であると考え、「日本の成長戦略」の要として多子化政策へ向けた行政の舵取りを強く熱望するところであります。そして、大切にしている視点は、制度、サービスを提供する行政だけに頼るのではなく、それを受け取る県民の視点があって成しえることだと確信しております。

（公社）日本青年会議所北陸信越地区新潟ブロック協議会では、新潟県において「多子社会」のムーヴメントを巻き起こすために、20歳から40歳の青年男女（以下、対象世代）にヒアリング調査を行った後、2019年3月から6月に合計4回、対象世代を中心に「多子社会」の実現へ向けた国民討議会（以下：国民討議会）を開催しました。その中で、理想の子ども数をもてる～子育てしたいまち、しやすいまち新潟～をテーマに地域住民の皆様から様々な意見やアイデアを頂戴し、得られた意見やアイデアをもとに、「成長戦略としての多子社会の実現」へ向けて提言します。

「多子社会」とは  
理想の子ども数をもてる 結婚・出産・子育てしやすい社会

## INDEX もくじ

### 第一章 さあ、実現させよう！多子社会・・・02

- ・「多子社会」新潟を実現する3つの政策
- ・相談窓口一本化
- ・第一子の手厚い支援
- ・情報インフラの充実（ICT）

### 第二章 あるべき未来像から逆算して考えよう・・・07

- ・新潟県 現在の合計特殊出生率と理想の子供数
- ・あるべき未来像と現状のギャップを調査

### 第三章 県民のナイスアイデア収集活動の実施・・・09

- ・国民討議会新潟大会開催
- ・WEBアンケートの実施
- ・国民討議会 県民のナイスアイデア

### 第四章 ～未来の「多子社会新潟」～・・・11

- ・新潟県の伸びしろ
- ・政策提言にかける思い

### 参考 appendix・・・13

- ・WEBアンケート419件の結果と解説
- ・WEBアンケート 県民のナイスアイデア

## 「多子社会」はこうして実現する！



結婚したいけど  
手続きが・・・

結婚したいけど  
相手が・・・

まずは検索！



分かりやすい！役所にこんなサービスがあるんだ～

|       |      |
|-------|------|
| 結婚情報  | 住宅支援 |
| 不妊治療  | 出産   |
| 子育て支援 |      |

案内窓口は一本化してます



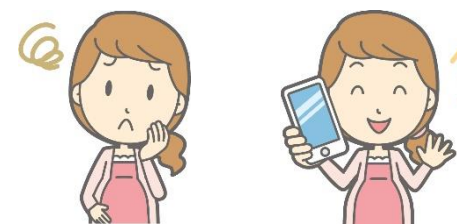
ご用命は？

こちらをどうぞ。

最新子育て支援の情報が  
定期的に届く！（ICT）



不安がたくさん そんな時は検索！  
（ICT）



手厚い支援



サポーターはたくさんいます！

新たな命はみんなで育む  
未来への贈り物

これだけ助けて  
もらえれば



手厚い支援、気軽な窓口、便利な  
情報ツールで「多子社会」が実現

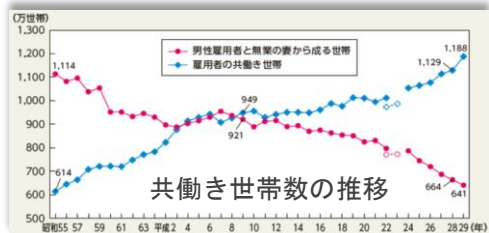


# 理想の子ども数をもてる 結婚・出産・子育てしやすい「多子社会」新潟を 実現させるために必要な3つの政策

## （１）相談窓口一本化

利便性の高い行政窓口の設置が対象世代とのさらなる信頼関係を結ぶ

核家族化は進行し、夫婦共働き世帯が増加傾向にある現在、忙しく子育てしながら生活する対象世代にとって時間の価値が増していると考えられます。忙しい中、申請や検診、様々な相談に足を運ぶ対象世代からは、相談窓口の一本化による便利なシステムが求められています。今まで行政サービスの一部は休日でも受けられる制度や本庁舎以外に行政窓口を増やす施策が実施され、サービスを必要とする生活者の利便性は高まりました。行政と対象世代のさらなる信頼関係を築くうえで、相談窓口の一本化は必要不可欠です。 ※詳しくは4ページをご覧ください。



総務省 人口動態・家族のあり方等社会構造の変化について 内閣府 男女共同参画局 男女共同参画白書（概要版）平成30年版

## （２）第一子の手厚い支援

初めての産前・出産・産後の手厚い支援が安心感をつくり、新たな命への可能性を結ぶ

経済面、肉体面、精神面と様々な原因がありますが、何でも初めてのことには不安も多く勇気がいります。配偶者の協力も、社会の支援も含め、様々なサポートで「初めて」を支えることが第二子へ。支援を目にする新たな世帯が次の新たな第一子へ。このポジティブなマインドを形成することが必要不可欠です。 ※詳しくは5ページをご覧ください。

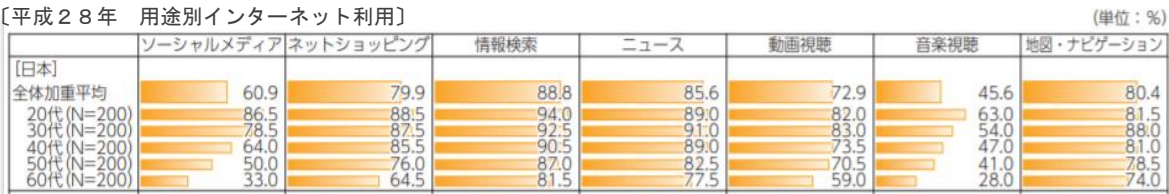
| 調査(調査年次)      | 総数(客体数)       | 0人   | 1人    | 2人    | 3人    | 4人以上 | 完結出生数 |
|---------------|---------------|------|-------|-------|-------|------|-------|
| 第7回調査(1977年)  | 100.0%(1,427) | 3.0% | 11.0% | 57.0% | 23.8% | 5.1% | 2.19人 |
| 第8回調査(1982年)  | 100.0%(1,429) | 3.1% | 9.1%  | 55.4% | 27.4% | 5.0% | 2.23  |
| 第9回調査(1987年)  | 100.0%(1,755) | 2.7% | 9.6%  | 57.8% | 25.9% | 3.9% | 2.19  |
| 第10回調査(1992年) | 100.0%(1,849) | 3.1% | 9.3%  | 56.4% | 26.5% | 4.8% | 2.21  |
| 第11回調査(1997年) | 100.0%(1,334) | 3.7% | 9.8%  | 53.6% | 27.9% | 5.0% | 2.21  |
| 第12回調査(2002年) | 100.0%(1,257) | 3.4% | 8.9%  | 53.2% | 30.2% | 4.2% | 2.23  |
| 第13回調査(2005年) | 100.0%(1,078) | 5.6% | 11.7% | 56.0% | 22.4% | 4.3% | 2.09  |
| 第14回調査(2010年) | 100.0%(1,385) | 6.4% | 15.9% | 56.2% | 19.4% | 2.2% | 1.96  |
| 第15回調査(2015年) | 100.0%(1,233) | 6.2% | 18.6% | 54.1% | 17.8% | 3.3% | 1.94  |

国立社会保障・人口問題研究所 第15回出生動向基本調査 出生過程の子ども数(結婚持続期間別にみた出生子ども数)より

## （３）情報インフラの充実（ICT活用）

時代に即したコミュニケーションツールの活用が人と人、人と行政、人と社会を結ぶ

コミュニケーションの原点は人と人とが会うことにあるのですが、経済発展とともに移動範囲や触れる情報量も拡大し、それに伴い生活スタイルも変化し、多様化しました。その変化のなかには、コミュニケーションツールも含まれると考えられます。この変化は時間の短縮をもたらしました。また、携帯電話、なかでもスマートフォンの普及で人々が得られる情報量と収集速度を加速させ利便性の高い社会を作りました。これを変化と呼ぶか進化と呼ぶか、または人としての本来のコミュニケーション能力の退化と捉えるかはそれぞれですが、このような現代において情報を受発信する手段は大きく変化しており、世代が若くなればなるほど、手段は紙媒体よりもホームページ。さらにSNSへと変化し、コミュニティ参加もオフラインからオンラインへ変化していることから、情報インフラ整備による制度・サービスの活用促進は必要不可欠です。 ※詳しくは6ページをご覧ください。



総務省 平成28年 情報通信白書 第1部 特集 I o T・ビッグデータ・AI～ネットワークとデータが創造する新たな価値～ 第2節より抜粋

## （１）相談窓口一本化

結婚・出産・子育ての相談窓口一本化がさらなる信頼を産む

【提供される側の対象世代へのメリット】

- ・結婚、子どものことなら「とりあえずあそこに行けばいい！」が明確になることで来庁者の目的達成までの道のりがスムーズになります。
- ・手続きが一箇所で完結するので時間が短縮されます。
- ・いつも同じ窓口なので相談しやすくなり安心感が増します。
- ・専門特化していることで、相談した際に提案やアドバイスが受けられやすくなることで頼りにできます。

【提供する側の自治体へのメリット】

- ・結婚時に妊娠、妊娠時に出産、出生時に育児、育児中に子育て、子育て中に教育まで切れ目のないケアで安心感を提供できます。
- ・情報が集約されることで成果と課題の特定がしやすくなります。
- ・頼られる存在になることで窓口の信頼が向上します。
- ・結婚、出産、子育てのあらゆる相談を1つの窓口で受け入れる体制は、庁内の様々な課を横断することから新たな創造と組織の可能性を広げてくれます。

【相談窓口一本化具体例】

上が現在  
下が理想の未来  
利用者目線で  
求められているのが  
相談窓口一本化です



まずは専門特化した  
窓口担当スタッフを  
配置して、来庁者の  
対応をしてみたい  
かがでしょうか？

ようこそ！  
今日はどうなさいま  
したか？  
かしこまりました。  
間もなくおつなぎし  
ますね！

| 相談内容                 |
|----------------------|
| 手続き・検診・相談会・訪問・医療費助成  |
| 就学時健診                |
| 妊娠・産前・産後・発達の相談       |
| 出産育児一時金              |
| 障害のあるこどものための手当・医療費など |
| 病児後保育                |
| 一時預かり・子育て支援センター      |
| マタニティ・ブックスタート        |

| 相談内容                 |
|----------------------|
| 手続き・検診・相談会・訪問・医療費助成  |
| 就学時健診                |
| 妊娠・産前・産後・発達の相談       |
| 出産育児一時金              |
| 障害のあるこどものための手当・医療費など |
| 病児後保育                |
| 一時預かり・子育て支援センター      |
| マタニティ・ブックスタート        |

| 問い合わせ窓口   |
|-----------|
| こども課      |
| 学校教育課     |
| 子ども相談課    |
| 各医療保険者    |
| 健康福祉課     |
| 病児後保育室    |
| 子育て支援センター |
| 図書館       |

| 問い合わせ窓口 |
|---------|
| 一本化     |





## （２）第一子の手厚い支援

### 勇気のいる、はじめの一步を全力サポート

#### 【提供される側の対象世代へのメリット】

- ・妊娠から出産に向けての金銭面、肉体面、精神面の様々な不安が軽減され安心マインドをつくります。
- ・第一子の産後の不安や育児ストレスの軽減が第二子、第三子に向かうポジティブなマインドを育てます。
- ・気軽に相談できる相手がいることでの安心感がポジティブなマインドを育てます。
- ・共通情報を共有できる親セミナーなどを開催することで、不安軽減と配偶者の関わり方が変わり、育児参加促進につながります。

#### 【提供する側の自治体へのメリット】

- ・第一子からの子育て支援に手厚く関わることで、安心して子育てできるまちとして認識され、必要な存在として地域住民との信頼関係が向上します。
- ・妊娠・出産・育児へのポジティブなマインドが育つことで出生数の増加につながります。
- ・「次の子どもを産みたい」と思える、「もう出産したくない」と思わない子育てを支援することで少子化対策につながります。

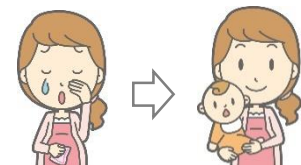
#### 【第一子支援の重要性】

- ・第一子がうまく行けば、第二子、第三子の可能性がひらけます。
- ・第一子の子育てに非常に大きな負担を感じた場合に、予定していた次の子どもの妊娠を回避する傾向があるため、第一子の手厚い支援が必要です。
- ・結婚していない方に結婚してもらうよりも、第一子をもうけた世帯に第二子、第三子をもうけていただく方が行政側として「多子社会」実現への難易度は低くなります。



#### 【第一子の手厚い支援の具体例】

- ・子ども世代包括支援センターを充実させ、妊娠期の自殺や虐待死亡事例の高い割合を示している〇ヶ月時期。または〇歳児の虐待を防止し、妊娠期から支援の充実を図る必要性があります。
- ・妊娠中から、個々の妊産婦が顔が見える専門職との関係性を構築し、いつでも相談できるという安心感のもとで妊娠期～出産・育児期を過ごすことにより、妊産婦の心身の安定に繋がります。また、他職種連携により、地域全体で子育てを支援する体制を統括・構築する機関を設置する必要性が高いです。
- ・妊娠・出産を前向きに捉えられるか否かが子育ての受け止め方にも影響を与え、妊娠中から母親自身が大事にされたという経験が精神的安定を生み母性を育みます。
- ・産後の心身の不安定な状態で身近に相談できる専門職がいることを早期から知り活用することで、妊産婦が抱えやすい孤独感・不安感を軽減することができます。延いては、引きこもり・産後うつを予防し、ネグレクトなどの虐待防止への有効策といえます。
- ・入園・入学後も育児の不安、心配は継続することから母親や子育て家庭を包括的に継続的に支援する機関が必要です。
- ・産前産後ケア（宿泊型・日帰り型・訪問型）を充実させます。
- ・妊産婦の個々の状態に合わせ、心身の休息や専門的相談を目的とし、新生児・乳児の身体的管理と共に、母親の心身の専門的ケアが可能な施設や訪問支援が重要です。
- ・アウトリーチ型支援（訪問ケア・送迎支援）  
第一子の産後は不安感が強く、外出に困難をきたし易いので訪問ケアや送迎が必要です。
- ・妊婦健康診査（定期健診） ・妊産婦医療費無料化
- ・子ども医療費１８歳まで無料 ・保育園・幼稚園優先入園
- ・放課後児童クラブ等優先入会 ・学校給食費無料
- ・子育て応援カード配布 ・第一子への出産祝い金



## （３）情報インフラの充実（ＩＣＴ）がもたらす可能性

### 情報インフラを時代に見合ったものにしよう

#### 【提供される側の対象世代へのメリット】

- ・「制度・サービスを知らなかった」が解消され、対象世代の安心感が増します。
- ・夫婦が共通の情報を入手できていることで、配偶者の子育て参加への意識が向上します。
- ・情報収集不足での不安が解消されるだけでも結婚・出産・子育てに前向きになれる対象世代が増えます。
- ・効率的に情報を受け取れるようになることで、忙しい子育て世帯の手続きなどの時間が削減されます。
- ・申請や申し込みの「忘れてた！」が防止できます。
- ・情報インフラが整備されることで住民と行政とのコミュニケーションの質が向上します。

#### 【提供する側の自治体のメリット】

- ・情報インフラが整備されることで地域にとって必要な制度、サービスを判断するまでの速度が向上します。
- ・情報がデジタル化することで集約作業、データ管理の時間効率が向上し新たな取り組みに対する時間をつくることができます。
- ・イベント告知や行政の取り組みなど情報の発信速度と浸透力が向上することで利便性が高まるとともに「親近感の持てる行政」への可能性が広がります。
- ・情報インフラが整備されることで政治参画への意識向上にもつながります。
- ・行政の窓口が手元（通信機器）にあるので行政を身近に感じてもらえます。
- ・定期的な情報発信がされていれば長期的に利用者に必要なツールとして役立ちます。
- ・自治体職員で管理が困難な場合は、サービス提供を得意とする民間企業への委託も検討することが望ましいです。

#### 【活用の注意点】

- ・通信技術はあくまでも情報送受信ツールの１つであることを念頭にアナログで発信している内容の電子版という認識が望ましいです。
- ・ホームページも携帯電話アプリも、良いものを作っても浸透しなければ意味がありませんので、浸透させるには紙媒体、デジタル媒体など普及させるためのチャンネルが必要です。
- ・長期的に利用を促すためには定期的な情報発信を怠らないことが大切です。
- ・自治体職員での管理が困難な場合は、サービスの提供を得意とする民間企業への委託も検討することが望ましいです。

#### 【活用の具体例】

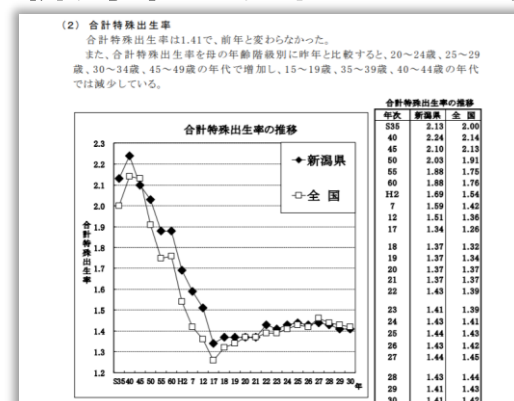
- ・新たに情報インフラを整備しようとする時には、導入動機を明確にする必要があります。  
例）難易度の低いものから試験的に実施してみる
- ・LINE@やメール配信サービスの活用し、試験的に運用し対象世代の反応をサーチし、双方向送受信での親近感と信頼関係をつくります。
- ・携帯端末用の専用アプリを制作（県内自治体で専用アプリ保有地域有）、いつでも情報に触れることが可能な環境を整えます。
- ・ホームページを軸としたSNSツールの連結、情報を送受信する独自のオペレーションを構築し、情報インフラを整備します。
- ・ビッグデータとの連動（全国には活用地域有）  
住民の検索履歴により、必要としているであろう情報を自動配信します。これによりニーズ発掘と住民の問題解決までの速度を向上させます。

#### 【費用捻出について】

- ・政府の補助金・交付金等自治体の情報インフラ整備に活用可能なものを利用します。また、大学との協働（産官学連携）や資金配分団体などの資金の活用など幅広く検討します。



## 新潟県 現在の合計特殊出生率・理想の出生数



**新・第二の矢 夢をつむぐ子育て支援②**  
「希望出生率1.8」に直結する緊急対策

- 出産後・子育て中でも就業が可能な多様な保育サービスの充実
  - ・「待機児童解消加速化プラン」に基づく認可保育所等の整備を前倒し。  
(平成29年度末までの整備拡大量:40万人分→50万人分)【特に緊急対応】
  - ・小規模保育事業所等の整備を支援。【特に緊急対応】
  - ・事業所内保育所など企業主導型の保育所の整備・運営等の推進を平成28年度予算編成過程で検討。
  - ・保育士の資格取得を支援。保育補助者の雇用により勤務環境を改善。ICT活用により業務を効率化。朝夕の保育士配置要件を弾力化。
- 子育てを家族で支え合える三世代同居・近居がしやすい環境づくり
  - ・住宅建設、UR賃貸住宅を活用した親子の近居等を支援。【特に緊急対策】
- 希望する教育を受けることを阻む経済事情など様々な制約の克服
  - ・幼児教育の無償化を段階的に推進。
  - ・高等教育に係る奨学金を充実。「所得連動型奨学金制度」導入に向け取り組む。
  - ・様々な原因で既存の学校に馴染めなかった子供たちへの複線的な教育機会を確保。
- 子育てが困難な状況にある家族・子供等への配慮・対策等の強化
  - ・「ひとり親家庭・多子世帯等自立応援プロジェクト」を推進。児童扶養手当の機能を充実。

新潟県：平成30年人口動態統計より 内閣府：子供子育て本部一億総活躍社会の実現に向けてより

【新潟県の合計特殊出生率は1.41】

現在の新潟県における合計特殊出生率は1.41であり、平成27年以降は全国平均を下回り現在では全国順位36位という状況にあります。

【政府が目指す出生率（希望出生率）は1.8】

政府の希望出生率は1.8であり、新潟県の現状には0.4のギャップが存在します。さらに、これからの安定した国内人口を維持しようとしたときに必要な合計特殊出生率が2.07とされていることから県内の現状は深刻な状況にあります。

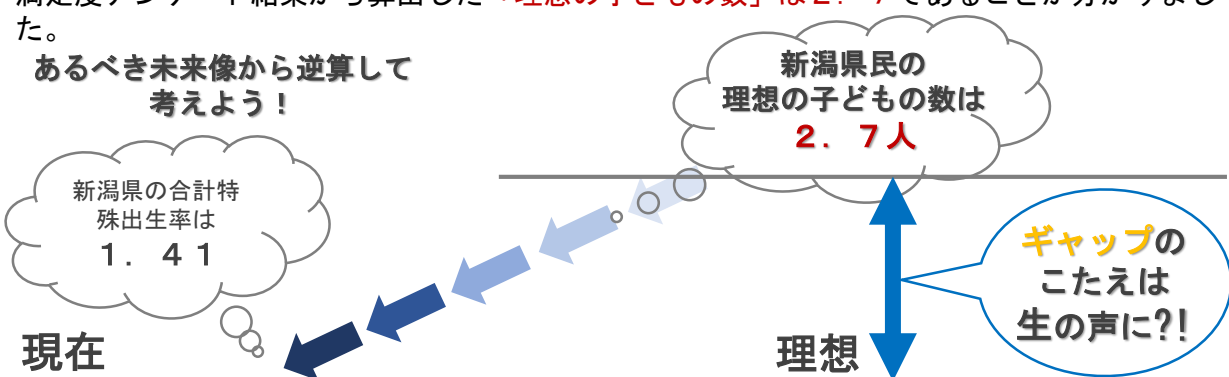
【新潟県の婚姻率と人口推移】

原因の1つには、婚姻数の全国順位が47都道府県中40位でありこれも深刻な課題です。人口の推移は、平成9年以降21年連続で減少していることからそれに派生して年少人口の割合も過去最も低い状況にあります。ですが新潟県は、1874年から1876年にかけては日本一人口の多い時期もありました。「日本の成長戦略としての多子社会」を掲げる私たちはさらに調査を重ね解決策を検討しました。

【新潟県民の理想、希望出生数は2.7】

新潟県が実施した平成30年度新潟県総合計画「にいがた未来創造プラン」県民の意識・満足度アンケート結果から算出した「理想の子どもの数」は2.7であることが分かりました。

あるべき未来像から逆算して考えよう！



現在の新潟県の合計特殊出生率と理想の子どもの数のギャップにこたえがある

新潟県で理想の子どもの数をもてる「多子社会」実現!!

掲げたテーマ 結婚・出産・子育てにポジティブになれる新潟

少子化の解決を考えたときに出てくる課題の中に、晩婚化と未婚率があります。1960年代を境に恋愛結婚の比率がお見合い結婚の比率を上回ったこともこの課題をつくり出した1つの原因になったのかもしれませんが。一般的にこの課題の解決には出会いの機会をつくるのがあげられます。この点については国、県をはじめ、様々な地域が試行錯誤しながら取り組んでいます。当委員会では、着眼点を変え議論を進めた結果、結婚や子育てをしている家族の幸せな姿にスポットをあてるところから多子社会の実現を検討しました。素敵な大人に憧れる若者がいるように、結婚・出産・子育てにポジティブになれる社会には幸せそうな家族、親子の姿が必要です。この視点からどんな制度、サービスが必要なのか、まずは直接ヒアリングを行い調査と検討を重ねました。

## あるべき未来像と現状のギャップを調査

まずは、対象世代にヒアリング調査を実施しました。

STEP① 対象世代20名

直接ヒアリング：結婚・出産・子育てにポジティブになるために必要な制度やサービスとは？

病児保育

教育費無償化

ベビーシッター

引っ越し補助

!?あることに気づきます。すでに整備されている制度が結構ある!!

STEP② 対象世代3名の直接ヒアリングでの反応をご紹介

直接ヒアリング：Q、制度やサービスを後から知って残念だったことは？



毎日忙しくて子どもの無料予防接種の手紙忘れてて気づいて電話したら期限が切れて、有料に変わってた。まだ予防接種受けさせてないんです・・・(；\_；) パートさん 3児の母

不妊治療してます。もう〇〇〇万円使ってます。県や市が助成金を出してることを途中で知って問い合わせたんですが使ったお金は戻ってこない・・・残念でしたね・・・(/ω＼) パートさん 妊活中女性



市役所に行くにあっちにこっちに、いろんなところに行かなきゃいけないから不便な感じ。対応してくれる職員が同じならいいけど、違うとまたイチから説明するのが嫌になる・・・(°Д°)。第一子妊娠中女性



国民討議会新潟大会開催の様子



参加対象者 18歳以上の県民

- 開催内容
- ①税制優遇から考える多子社会
  - ②制度サービスで考える多子社会
  - ③制度サービスの知る仕組み、知らせる仕組みから考える多子社会
  - ④WEBアンケートへのご協力

①は全国共通テーマとして実施  
②③では、グループワーク形式からチームごとに発表時間をもうけ共有

開催日程と参加者数

- ・ 3月17日 長岡市まちなかキャンパス  
参加者数 27名
- ・ 6月2日 上越市直津学びの交流館  
参加者数 14名
- ・ 6月15日 見附市勤労者家庭支援施設ふぁみりあ  
参加者数 44名
- ・ 6月30日 新潟市民活動支援センターニコット  
参加者数 18名

合計 103名

WEBアンケート実施概要

アンケート形式 WEB（グーグルフォームを使用）  
収集方法 主催のチーム及び討議会参加者からのSNSでの拡散  
対象者 新潟県在住の18歳以上の男女  
実施期間 6月1日～8月4日  
回答数 419件



【国民討議会で得られた参加者のアイデア】

どんな制度・サービスがあれば結婚・出産・子育てしやすいだろう？

結婚

- ・ 行政と民間がタッグを組んでアイデアを出して、定期的な合コンを行う
- ・ 女性への接し方などの男性教育を行う
- ・ 結婚、子育ての経済的不安感をなくすファイナンシャルプランナーによるセミナーの開催

出産

- ・ 第一子の出産祝い金を増額。第一子の方が精神面、経済面共に負担感があるから第一子のきっかけとなるのが大事
- ・ 妊娠後から出産まで医療費無料、妊婦期間は母親も医療費無料
- ・ 産前産後の夫婦のケア
- ・ 出産に関するリスク情報提供（教育からのカリキュラム）

子育て

- ・ 18歳まで医療費無料
- ・ 夫婦を子育ての時間から解放するシステム
- ・ 二世帯・三世帯住宅推進補助金
- ・ 保育士の待遇改善
- ・ 子育てママファストパスで立って並ぶ時間を短縮
- ・ 障害者も健常者も分け隔てなく教育できる社会の取り組み

結婚・出産・子育ての制度・サービスを知る、知らせる仕組み  
どんな仕組みだったらもっと良い環境になるだろうか？

SNS

- ・ 伝えたい人に伝わる、欲しい人が欲しい情報が得られるシステム
- ・ LINEやLINE@、Twitter、Instagram、blogの活用

アプリ

- ・ 情報が一元化されたシステム

Webサイト

- ・ 利用者目線の情報提供サイト（WEBサイト）
- ・ Web広告活用

紙媒体

- ・ 情報流通チャンネルとしての紙媒体活用

情報流通（発信）チャンネルの拡充

- ・ 公共施設・病院・スーパーやコンビニ・結婚式場
- ・ 結婚や出産の届出時などに知らせる
- ・ 子どもをたくさんつくりたくなるドラマ、動画配信

情報が一元化された相談窓口の開設

- ・ 行政の申請システムを改革する

子育てネットワークの充実

- ・ ネットワークはすでにあるので、既存よりネットワーク数をさらに増やす
- ・ 地域コミュニティにおいて多世代交流を図り情報を発信する

教育

- ・ 情報リテラシーを身につける

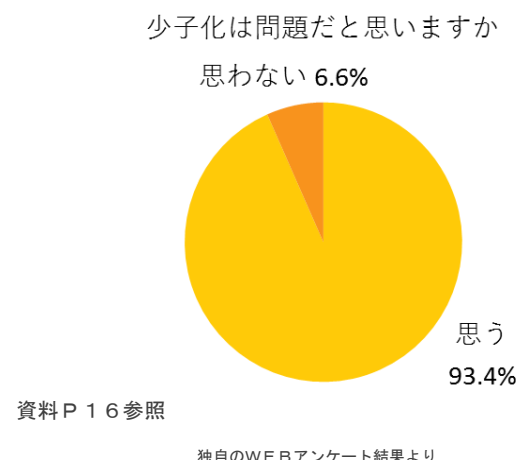




## 新潟県の伸びしろ

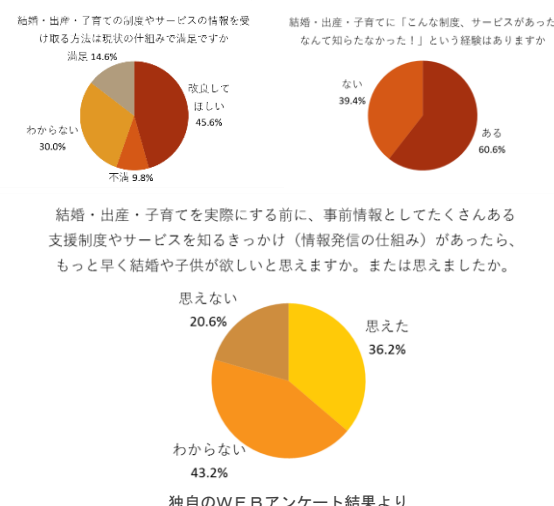
### （１）少子化への問題意識から、伸びしろのある新潟県

本年活動のなかで、結婚・出産・子育てについて県民に向けたWEBアンケートを実施しました。419件の回答をいただきましたが、「設問：少子化は問題だと思いますか」という設問に対し、93.4%の方が問題であると回答されています。この結果から、県民が問題意識を持っていることは明らかです。そこで、この問題意識が薄れない今のうちに様々な機会を創出し、県民が一緒になって考え知恵を出し合い理想の未来像に向かう「多子社会」を実現させていくことが必要です。



### （２）「知らない」が解消されるだけでも、伸びしろのある新潟県

本年、はじめに対象世代に直接のヒアリングを行うことから活動を始めました。それに基づきWEBアンケートを実施した結果、「設問：結婚、出産、子育てを実際にする前に、事前情報としてたくさんある支援制度やサービスを知るきっかけがあったらもっと早く結婚や子どもが欲しいと思えましたか。」に36.2%の方が「思えた」と答えています。この結果から、「知ること」＝「不安解消・安心」につながり、ポジティブなマインドをつくると考えられます。地域にとってどの様な手段が最適か検討し実践していくことが必要です。



## ～未来の「多子社会新潟」～

幸せそうな家族の姿を見て、いつかわたしもあんな風になりたいと思っている若者が溢れている。その家族は、結婚前から様々な制度、サービスを知っていることで特に不安もなく、行政窓口では、決まった担当者が結婚後のこと、出産後のことなど様々な情報を早めに教えてくれて、相談にも対応してくれる。検診の予約もインターネットで簡単。最新の制度、サービスの情報も常に夫婦どちらの携帯電話にも届くから夫婦で情報を共有して夫婦での子育ても充実♪対象世代はこんな環境が整っているから何の不安もなく、楽しく子どもと生活ができています。そんな社会になっていれば、未来の「多子社会新潟」は実現します。

本提言書を制作するにあたり述べ512名の県民の方々に国民討議会やWEBアンケートにご協力をいただきました。そして、よりよい政策提言に仕上げるため新潟大学法学部教授・南島和久氏、特定非営利活動法人はっぴいmama応援団代表理事・松山由美子氏には多大なるご協力を賜りました。ご協力いただきました皆様に心より感謝申し上げます。

社会変革創出委員会

## 政策提言にかける想い



公益社団法人日本青年会議所北陸信越地区新潟ブロック協議会  
2019年度 会長 天木 正史

青年会議所は、全国に694の地域に拠点を持っております。明るい豊かな社会の実現に向け、各地域により良い変化をもたらすこと。また、会員へ成長発展の機会を提供するという2つの基本軸をもとに運動、活動を展開しております。

本年は全国47都道府県において、各地域を持続的に発展、成長させるためには少子化を食い止め、「多子社会」を実現させる必要があると考え、現状の調査に基づいて議論を重ね、結果を行政および政治家に提言し、自治体の政策や予算の審議決定に私たち地域住民の考えを取り入れてもらう働きかけをしております。

人口減少が日本の成長を阻む原因となることは否定できません。また、国防も防災も介護も社会基盤や文化の維持も全て人がいてこそできることです。地域の宝である子どもを安心して生み育てられる環境づくりこそが地域を持続的に発展・成長させる最たるものではないでしょうか。子どもが生まれることは社会全体の利益です。子どもを持つことが個人をより幸せにする社会に変えていかなければなりません。

先人が残してくれた素晴らしいふるさとを、未来を生きる人々へより良い形に残すためにも、広く、そして力強く「多子社会」を実現する議論を進め、いまを生きる私たちが覚悟を持って挑戦し、社会に変革を起こし、未来を切り拓く原動力とならなければなりません。

### 【引用資料】

|         |                      |                              |
|---------|----------------------|------------------------------|
| 平成28年   | 総務省                  | 情報通信白書 第1部 特集 I o T・ビッグデータ   |
|         |                      | AI～ネットワークとデータが創造する新たな価値～ 第2節 |
| 平成30年版  | 総務省                  | 人口動態・家族のあり方等社会構造の変化について      |
|         | 内閣府                  | 男女共同参画局 男女共同参画白書（概要版）        |
| 平成30年3月 | 新潟県総合計画「にいがた未来創造プラン」 |                              |
|         |                      | 県民の意識満足度アンケート報告書             |
| 国立社会保障  | 人口問題研究所              | 出生過程の子ども数（結婚持続期間別にみた出生子ども数）  |

|         |         |     |               |
|---------|---------|-----|---------------|
| イラスト引用先 | イラストAC  | 著作者 | 田川きのこさん       |
| 写真引用先   | PHOTOAC | 著作者 | たうこさん（肩車の親子）  |
|         | PHOTOAC | 著作者 | セレファさん（木陰の親子） |
|         | PHOTOAC | 著作者 | まぼさん（跳ねる親子）   |

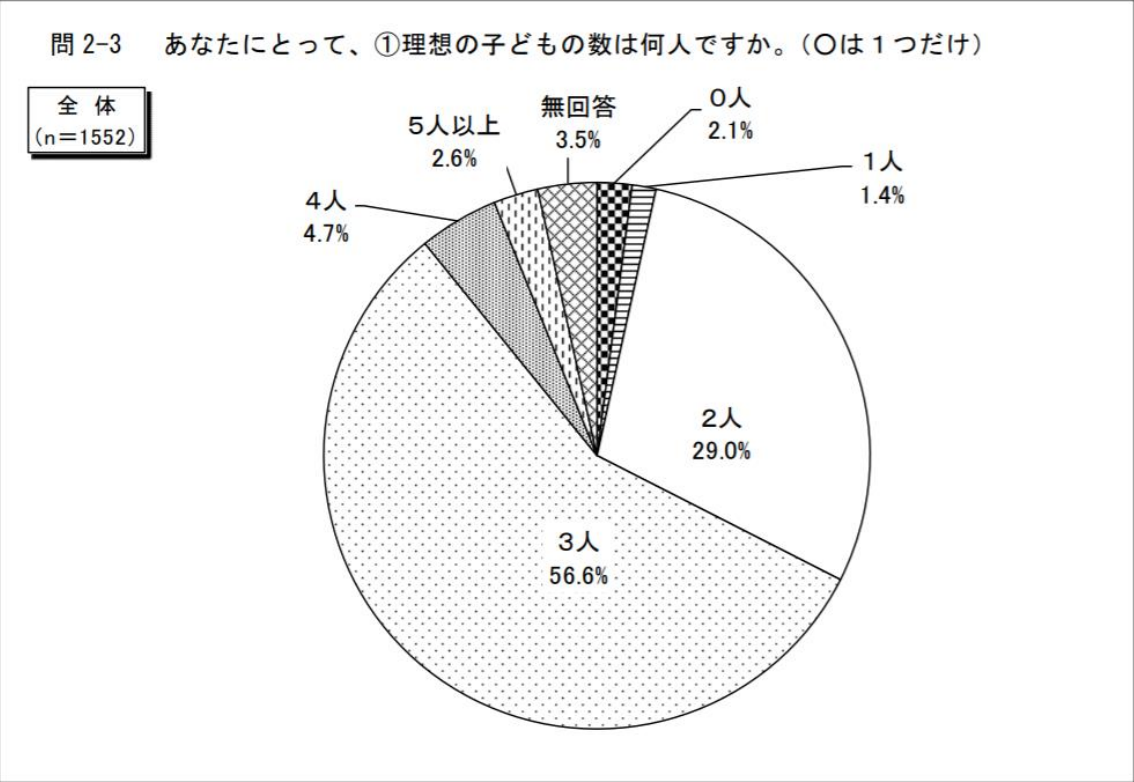
### 【参考文献】

|               |                       |                                 |
|---------------|-----------------------|---------------------------------|
| 平成26年3月       | 新潟県 福祉保健部 児童家庭課       |                                 |
|               |                       | 「子ども・子育て支援に関する県民ニーズ調査」 報告書      |
| 平成28年3月       | 新潟県新潟県子ども・子育て支援事業支援計画 |                                 |
| 平成30年5月       | 内閣府子ども・子育て本部          | 子ども・子育て支援新制度について                |
| 平成30年版        | 内閣府                   | 少子化社会対策白書                       |
|               | 厚生労働省                 | 都道府県別にみた夫・妻の平均初婚年齢の年次推移         |
| 平成30年版        | 総務省                   | 情報通信白書 第1部 特集人口減少時代のICTによる持続的成長 |
| 新潟県次世代育成支援協議会 | 新潟県                   | 子ども子育てアクションプラン                  |

# 新潟県民の理想の子どもの数は 2.7人

平成30年度 新潟県総合計画「にいがた未来創造プラン」  
県民の意識・満足度アンケート 報告書P29より

ウ ①理想の子どもの人数



回答数1,552人  
理想の子どもの数  
0人・・・約33名  
1人・・・約22名  
2人・・・約450名  
3人・・・約879名  
4人・・・約73名  
5人以上・・・約41名  
無回答・・・約54名  
1,552名－無回答(54名)  
理想の子どもの数  
回答者1,498名

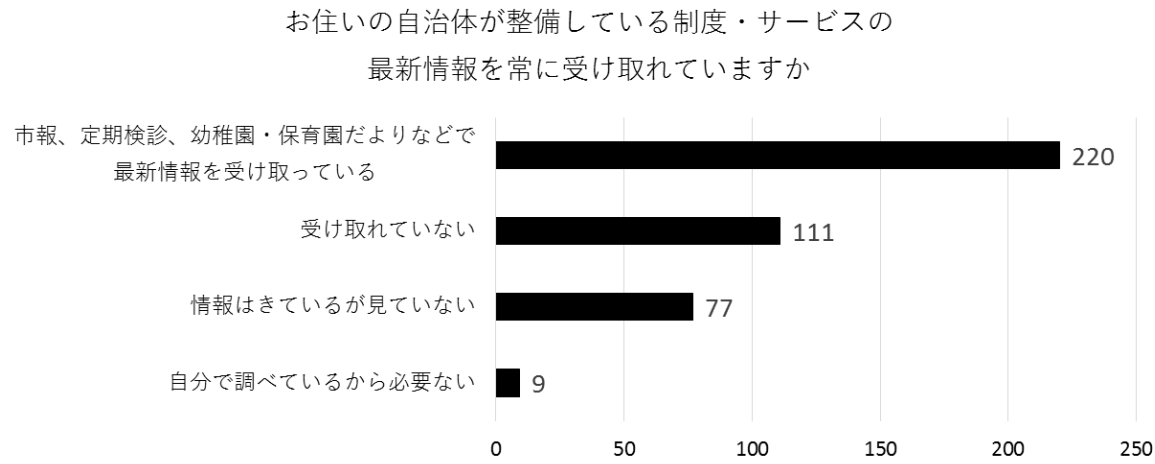
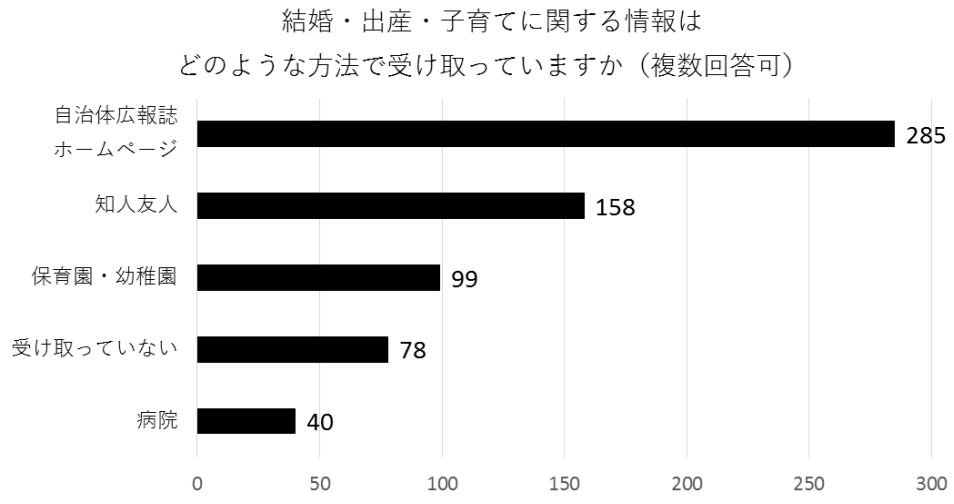
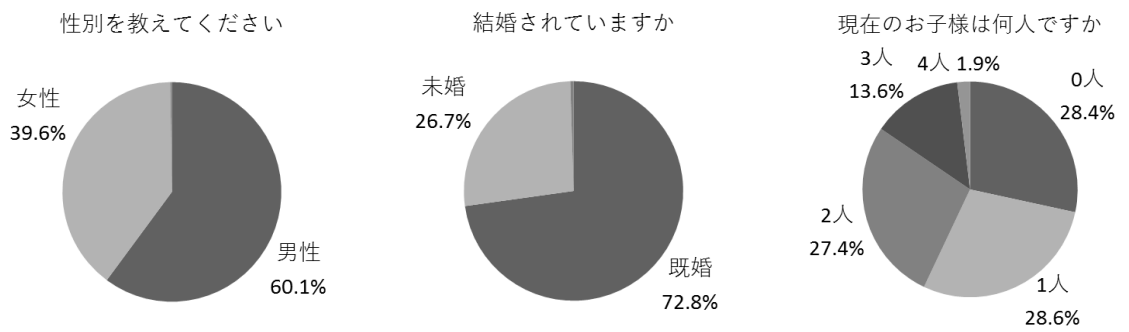
理想の子どもの数の合計から県民1人あたりの理想の子どもの数を算出  
(5人以上は5人として計算)  
0人×約33名＝0人  
1人×約22名＝22人  
2人×約450名＝900人  
3人×約879名＝2,637人  
4人×約73名＝292人  
5人×約41名＝205人  
合計理想子どもの数は4,046人  
アンケート回答者県民1人あたりの理想の子どもの数は、2.7人

注) 計算結果はおよその数字であり、多少の誤差はあります。  
回答者の年齢は18歳から70歳以上です。

# WEBアンケート実施概要と結果

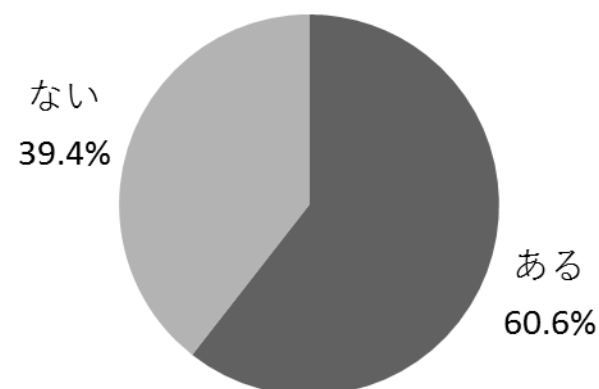
アンケート形式  
収集方法  
SNSで拡散  
対象者  
実施期間  
回答数

WEB(グーグルフォームを使用)  
主催のチーム及び討議会参加者から  
新潟県在住の18歳以上の男女  
6月1日～8月4日  
419件





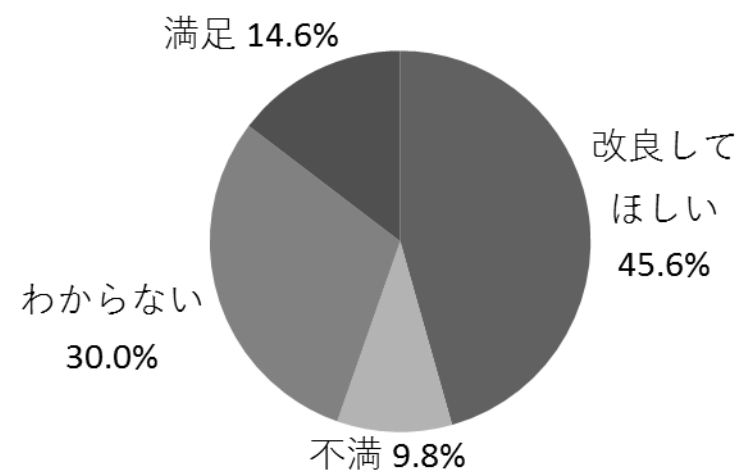
結婚・出産・子育てに「こんな制度、サービスがあったなんて知らなかった！」という経験はありますか



60.6%の方が制度、サービスの存在を知らなかった経験を持っており、必要としていた支援を受けられずにいた可能性が高いことが考えられます。

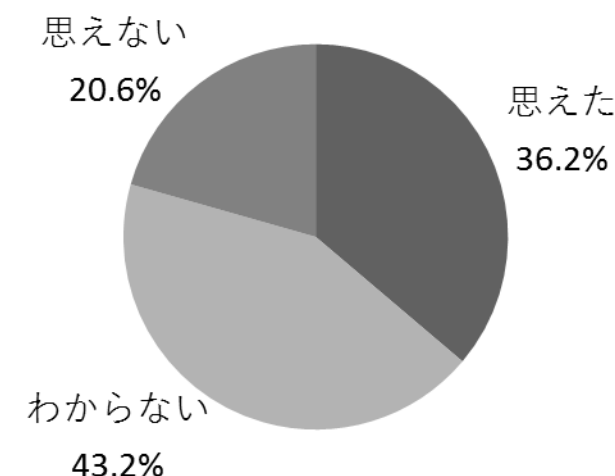
必要とする支援が受けられていたらもっと結婚・出産・子育てにポジティブになった可能性があると考えられ、制度やサービスの認知度を高めることが重要だと考えます。

結婚・出産・子育ての制度やサービスの情報を  
受け取る方法は現状の仕組みで満足ですか



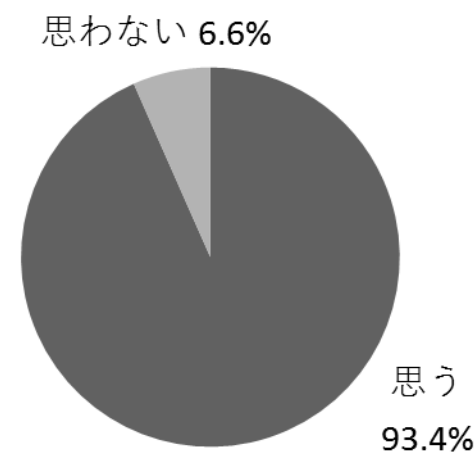
「改良してほしい」、「不満」を合わせると55.4%の方が情報を受け取る仕組みに満足していない現状があります。必要な情報が必要な人に届いていない可能性が高く、情報を取りやすい仕組みを構築することで制度、サービスの認知度を高めることができると考えます。

結婚・出産・子育てを実際にする前に、事前情報としてたくさんある支援制度やサービスを知るきっかけ（情報発信の仕組み）があったら、もっと早く結婚や子供が欲しいと思えますか。または思えましたか。



36.2%の方が事前に支援の情報を知っていたらもっと早く結婚したいや子どもが欲しいと思えたと答えており、支援の情報をより早いタイミングで知らせることができたら結婚・出産・子育てにポジティブになれる可能性があると考えられます。

少子化は問題だと思いますか



93.4%というほとんどの方が少子化の現状を問題だと認識しており、各家庭が理想の子ども数を持ち、子どもが多く生まれてくる社会を実現する必要性があると感じていることがはっきりしました。



## WEBアンケートから得られた 知る、知らせる仕組みアイデア

アンケートで「どのような情報を受け取る方法があればよいと思いますか」の質問に対する答えを種類ごとにまとめました。

### S N S

- ・自治体のL I N E @の開設
- ・L I N Eのアカウントで情報を知ることができるようにする
- ・メールやL I N E、Instagramなどによる情報発信

### アプリ

- ・アプリの構築（制度の内容や期間）
- ・夫婦世帯の強制アプリ登録、希望者（カップル）の登録による配信

### 携帯電話

- ・メールなどでお知らせいただく、勝手にお知らせが携帯に来てくれたらいい
- ・対象者に携帯のメールが届く
- ・携帯とかに送ってくれれば夫婦どっちもみる
- ・子育てメール配信
- ・登録制のメルマガ
- ・メルマガとか必要な情報が自動的に通知されたらありがたい
- ・役場に登録すると情報が来る
- ・情報発信したことの通知が欲しい

### W e b サイト

- ・一元化の情報をホームページに掲載
- ・メールの配信、専門サイトの開設
- ・ホームページや宣伝
- ・検索カテゴリー及びサイトの充実
- ・保育園でやっている支援センターの日程を園のホームページに最新として毎月載せて欲しい
- ・サービス内容をわかりやすくホームページなり、定期便で各家庭に配信するなどして欲しい
- ・自治体のホームページが検索しにくいので、民間に委託した方がよい
- ・ターゲットを絞ったWEB広告

### メディアの活用

- ・テレビCM
- ・メディアでの露出

### 紙媒体

- ・市の広報紙による定期的な郵送
- ・新聞等チラシ
- ・手紙送ってきても来たことを忘れちゃうときがあるからなんとかして欲しい
- ・チラシとか回覧板だと見過ごすことがありそう
- ・ひとり親世帯に対しての手当や対策を詳しく広報などに載せて欲しい

### 周知促進方法

- ・タイムリーに、タイミングよく連絡が来る
- ・必要な情報が関係する住民にダイレクトに届くようにして欲しい
- ・噂になってることが本当かどうかわからないことがあるから決まった制度はすぐお知らせが来るようにして欲しい
- ・子育て定期便みたいなものがあれば・・・

### 知らせる仕組みの工夫

- ・わかりやすく簡単に知ることができるようにして欲しい
- ・目で見てすぐわかる、字の羅列に嫌気がさす
- ・情報をデジタル化して欲しい

### 企業

- ・企業の人事や総務関係の人が制度やサービスを勉強する
- ・民間で利用できる支援を、市など公共の場でも発信して欲しい
- ・自治体の情報は行政事業に偏っている。民間も様々な活動をしているが、それを知るすべが少ない

### 情報送受信の機会が足りない

- ・情報を受け取る方法を知らないことがある
- ・役所に聞きに行かないとわからない
- ・自治体からの情報が足りない
- ・紙ベース、文字形式だと若者は周知しない
- ・子育て世代はもちろん、これから結婚・子育てする方が興味を持ち、情報を取れるような情報発信
- ・情報を取りにくい。探しにくいし届いていることもわかりにくい
- ・決まったことはどこかわかる場所に出して欲しい

### その他

- ・意識改善をして気に留めないと情報を目にする機会がない
- ・情報を1つの場所にまとめてある相談窓口の開設
- ・申請せずとも必ず制度やサービスを受けられるようにする